

平成21年度 一般会計当初予算説明資料

- 6款 農林水産業費
 - 4項 林業費
 - 7目 治山費
- 8款 土木費
 - 3項 河川海岸費
 - 3目 砂防費

治山砂防課 (内線：7819)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
治山事業・砂防事業	6,632,415	7,134,094	△501,679	3,148,230	<1,490,290> 2,589,000	60,000	835,185	県費負担 2,325,475
治山事業 [一般公共事業]	1,342,174	1,369,733	△27,559	632,230	<362,720> 550,000		159,944	県費負担 522,664
砂防事業 [一般公共事業]	5,290,241	5,764,361	△474,120	2,516,000	<1,127,570> 2,039,000	60,000	675,241	県費負担 1,802,811

トータルコスト 6,950,015千円 (前年度 7,570,260千円)

従事する職員数 正職員：59.5人 非常勤職員：7.1人

主な業務内容 計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、国庫補助事務

事業内容の説明

1 事業の背景及び目的

「災害に強い県土」をつくるため、土砂災害・山地災害等が発生しない、また、これら災害による被害を最小限に食い止められる砂防施設・治山施設のハード整備を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域の調査・指定などのソフト施策を進め、災害への迅速な対応を推進する。

2 事業の内容

【砂防事業で施工中の砂防えん堤】

事業名	今年度	前年度	比較	箇所等
治山事業	1,342,174	1,369,733	△ 27,559	
一般治山事業	975,512	1,237,455	△ 261,943	31箇所
地すべり防止事業	30,000	28,000	2,000	1箇所
漁場保全関連特定森林整備事業	336,662	104,278	232,384	9箇所
砂防事業	5,290,241	5,764,361	△ 474,120	
通常砂防事業	2,528,241	2,462,361	65,880	62箇所
火山砂防事業	340,000	415,000	△ 75,000	9箇所
特定緊急砂防事業	120,000	40,000	80,000	1箇所
砂防激甚災害対策特別緊急事業	1,100,000	1,600,000	△ 500,000	16箇所
地すべり対策事業	252,000	283,000	△ 31,000	6箇所
急傾斜地崩壊対策事業	688,000	700,000	△ 12,000	19箇所
土砂災害情報相互通報システム整備事業	16,000	24,000	△ 8,000	土砂災害警戒情報発令基準を検証するための経費
砂防・急傾斜地基礎調査費	240,000	240,000	0	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費
(新) 情報基盤緊急整備事業	6,000	0	6,000	既存システムを活用した砂防関係台帳データベースを整備するための経費



(沢向田川通常砂防事業)

※特定緊急砂防事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業は、平成18,19年度に発生した豪雨災害への対策事業であり事業の進捗により、事業費は平成20年度当初から420百万円の減となっている。

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置を除いた額である。

県費負担は、起債上段〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。